

平成22年度決算の概要

1 決算の概要

平成22年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額で16,749,488千円の対前年度5.5%の増、歳出総額で16,175,430千円の対前年度5.2%の増となりました。

また、一般会計の歳入歳出額が増加しているのは、光ファイバー通信網の整備事業が要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平成22年度		平成21年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		11,363,195	10,985,353	10,636,789	10,322,310
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,799,773	2,659,899	2,729,064	2,596,569
	老人保健医療費	14,430	14,430	17,884	6,594
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	216,727	214,871	211,945	210,735
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,201,731	2,174,780	2,127,318	2,089,833
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	11,961	10,117	11,895	10,542
	簡易水道事業費	141,671	115,980	143,607	133,751
合 計		16,749,488	16,175,430	15,878,502	15,370,334

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

2 一般会計歳入の概要

平成22年度一般会計歳入決算額は、11,363,195千円で、前年度に対し726,406千円、6.8%の増となっております。地方交付税が4,875,611千円で前年度に対して322,582千円、7.1%の増の外、国庫支出金が2,028,029千円で、光ファイバー通信網の整備事業の要因により前年度に対して873,197千円、75.6%の増となっております。各款別の構成は、表②のとおりです。

また、財源区分別をみると、依然として、依存財源（78.9%）による財政となっており、厳しい財政状況であります。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,496,774	13.2	1,476,116	13.9	20,658	1.4
2 地方譲与税	112,984	1.0	116,162	1.1	△ 3,178	△ 2.7
3 利子割交付金	3,630	0.0	3,487	0.0	143	4.1
4 配当割交付金	483	0.0	552	0.0	△ 69	△ 12.5
5 株式等譲渡所得割交付金	517	0.0	211	0.0	306	145.0
6 地方消費税交付金	145,287	1.3	145,537	1.4	△ 250	△ 0.2
7 自動車取得税交付金	16,541	0.1	19,406	0.2	△ 2,865	△ 14.8
8 地方特例交付金	28,627	0.3	17,135	0.2	11,492	67.1
9 地方交付税	4,875,611	42.9	4,553,029	42.8	322,582	7.1
10 交通安全対策特別交付金	2,946	0.0	2,980	0.0	△ 34	△ 1.1
11 分担金及び負担金	139,724	1.2	143,726	1.4	△ 4,002	△ 2.8
12 使用料及び手数料	104,164	0.9	98,798	0.9	5,366	5.4
13 国庫支出金	2,028,029	17.9	1,154,832	10.9	873,197	75.6
14 県支出金	752,801	6.6	849,940	8.0	△ 97,139	△ 11.4
15 財産収入	35,409	0.3	35,853	0.3	△ 444	△ 1.2
16 寄附金	2,650	0.0	1,331	0.0	1,319	99.1
17 繰入金	36,544	0.3	217,112	2.0	△ 180,568	△ 83.2
18 繰越金	314,479	2.8	615,837	5.8	△ 301,358	△ 48.9
19 諸収入	271,337	2.4	78,530	0.7	192,807	245.5
20 町債	994,658	8.8	1,106,215	10.4	△ 111,557	△ 10.1
歳 入 合 計	11,363,195	100.0	10,636,789	100.0	726,406	6.8

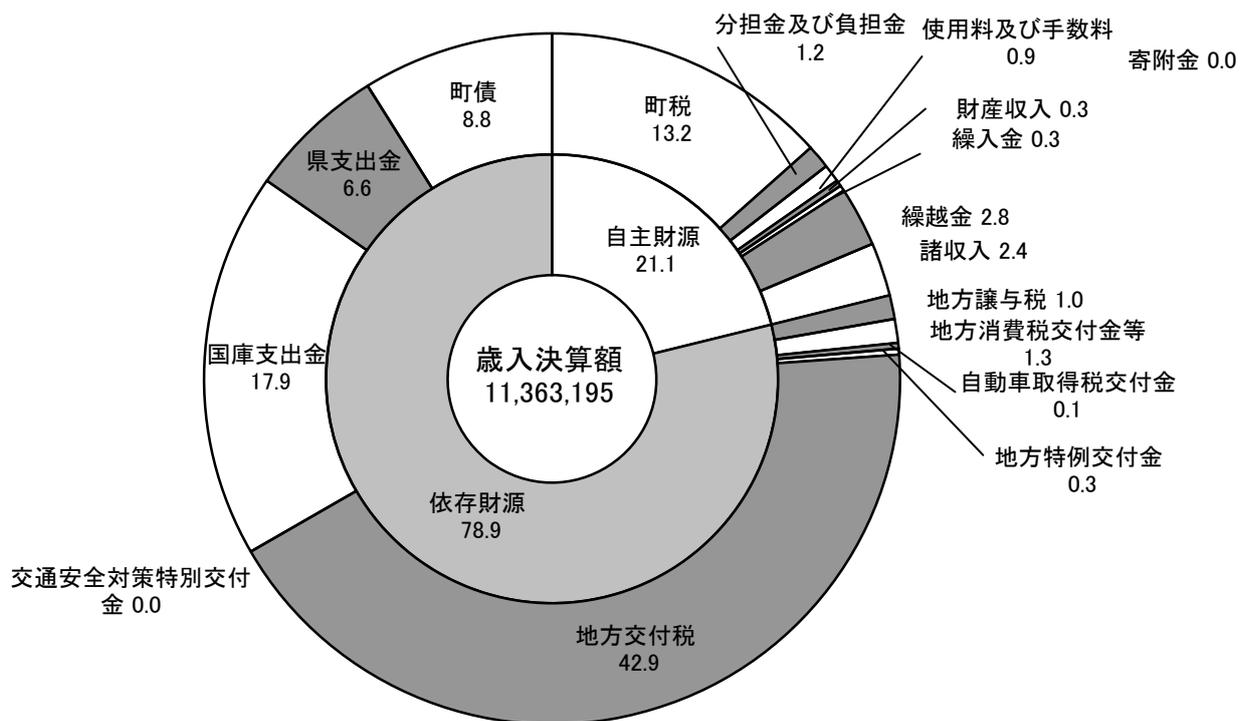
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,496,774	13.2	1,476,116	13.9	20,658	1.4
	分担金及び負担金	139,724	1.2	143,726	1.4	△ 4,002	△ 2.8
	使用料及び手数料	104,164	0.9	98,798	0.9	5,366	5.4
	財産収入	35,409	0.3	35,853	0.3	△ 444	△ 1.2
	寄附金	2,650	0.0	1,331	0.0	1,319	99.1
	繰入金	36,544	0.3	217,112	2.0	△ 180,568	△ 83.2
	繰越金	314,479	2.8	615,837	5.8	△ 301,358	△ 48.9
	諸収入	271,337	2.4	78,530	0.7	192,807	245.5
	計	2,401,081	21.1	2,667,303	25.1	△ 266,222	△ 10.0
	依存財源	地方譲与税	112,984	1.0	116,162	1.1	△ 3,178
利子割交付金		3,630	0.0	3,487	0.0	143	4.1
配当割交付金		483	0.0	552	0.0	△ 69	△ 12.5
株式等譲渡所得割交付金		517	0.0	211	0.0	306	145.0
地方消費税交付金		145,287	1.3	145,537	1.4	△ 250	△ 0.2
自動車取得税交付金		16,541	0.2	19,406	0.2	△ 2,865	△ 14.8
地方特例交付金		28,627	0.3	17,135	0.2	11,492	67.1
地方交付税		4,875,611	42.9	4,553,029	42.8	322,582	7.1
交通安全対策特別交付金		2,946	0.0	2,980	0.0	△ 34	△ 1.1
国庫支出金		2,028,029	17.8	1,154,832	10.9	873,197	75.6
県支出金		752,801	6.6	849,940	8.0	△ 97,139	△ 11.4
町債		994,658	8.8	1,106,215	10.4	△ 111,557	△ 10.1
計		8,962,114	78.9	7,969,486	74.9	992,628	12.5
歳入合計		11,363,195	100.0	10,636,789	100.0	726,406	6.8

図① 平成22年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目		平成22年度			平成21年度			比較		
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	町民税	443,776	432,231	97.4	434,629	422,218	97.1	9,147	10,013	0.3
	固定資産税	615,573	597,370	97.0	607,487	589,718	97.1	8,086	7,652	△ 0.1
	交付金	318,210	318,210	100.0	314,058	314,058	100.0	4,152	4,152	0.0
	軽自動車税	50,808	48,415	95.3	49,872	47,645	95.5	936	770	△ 0.2
	町たばこ税	87,503	87,503	100.0	86,704	86,704	100.0	799	799	0.0
	計	1,515,870	1,483,729	97.9	1,492,750	1,460,343	97.8	23,120	23,386	0.1
滞 納 繰 越 分	町民税	38,089	6,172	16.2	35,956	8,246	22.9	2,133	△ 2,074	△ 6.7
	固定資産税	79,620	5,680	7.1	83,048	6,557	7.9	△ 3,428	△ 877	△ 0.8
	交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	軽自動車税	6,611	1,193	18.0	6,064	970	16.0	547	223	2.0
	町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	124,320	13,045	10.5	125,068	15,773	12.6	△ 748	△ 2,728	△ 2.1
合計		1,640,190	1,496,774	91.3	1,617,818	1,476,116	91.2	22,372	20,658	0.1

3 一般会計歳出の概要

平成22年度一般会計歳出決算額は、10,985,353千円で、前年度に対し663,043千円、6.4%の増となっております。

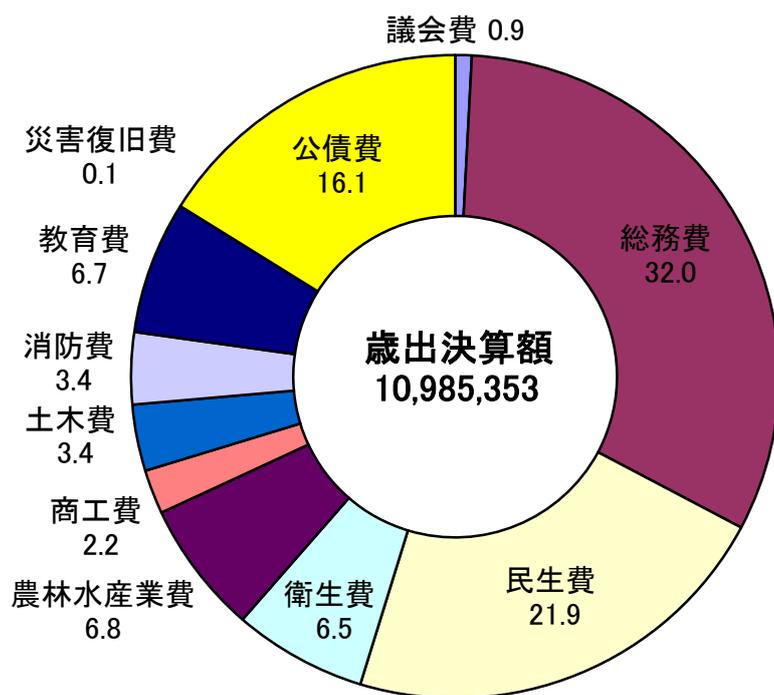
総務費が対前年度1,379,703千円、64.7%の増となっているのは、光ファイバー通信網整備事業、ふるさと雇用及び緊急雇用事業への取組みが上げられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

表⑤ 一般会計歳出決算（目的別） （単位：千円）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	101,696	0.9	123,870	1.2	△ 22,174	△ 17.9
2 総務費	3,512,027	32.0	2,132,324	20.6	1,379,703	64.7
3 民生費	2,410,825	21.9	2,371,247	23.0	39,578	1.7
4 衛生費	715,377	6.5	893,380	8.6	△ 178,003	△ 19.9
5 農林水産業費	743,535	6.8	1,069,096	10.4	△ 325,561	△ 30.5
6 商工費	240,636	2.2	146,257	1.4	94,379	64.5
7 土木費	374,030	3.4	548,745	5.3	△ 174,715	△ 31.8
8 消防費	373,028	3.4	369,333	3.6	3,695	1.0
9 教育費	733,815	6.7	802,066	7.8	△ 68,251	△ 8.5
10 災害復旧費	10,834	0.1	51,343	0.5	△ 40,509	△ 78.9
11 公債費	1,769,550	16.1	1,814,649	17.6	△ 45,099	△ 2.5
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,985,353	100.0	10,322,310	100.0	663,043	6.4

図② 平成22年度一般会計歳出内訳（目的別） （単位：％）



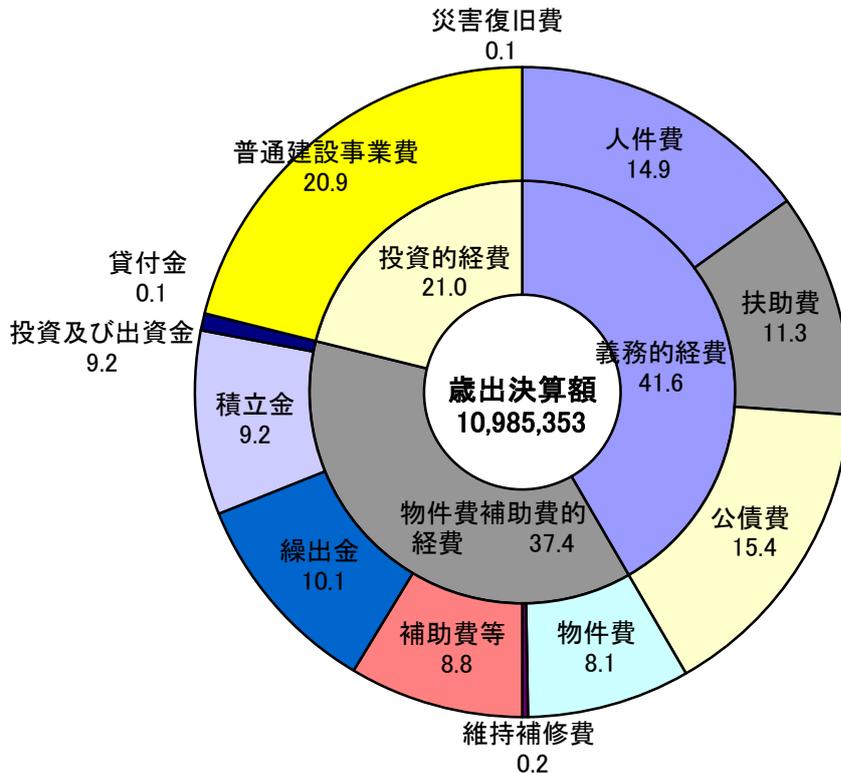
表⑥ 一般会計歳出決算（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,635,793	14.9	1,666,714	16.1	△ 30,921	△ 1.9
	扶助費	1,243,027	11.3	1,065,591	10.3	177,436	16.7
	公債費	1,696,853	15.4	1,741,952	16.9	△ 45,099	△ 2.6
	計	4,575,673	41.6	4,474,257	43.3	101,416	2.3
物件費補助費的経費	物件費	888,839	8.1	835,873	8.1	52,966	6.3
	維持補修費	22,328	0.2	22,913	0.2	△ 585	△ 2.6
	補助費等	963,696	8.8	1,000,219	9.7	△ 36,523	△ 3.7
	繰出金	1,111,154	10.1	1,102,414	10.7	8,740	0.8
	積立金	1,004,961	9.2	972,002	9.4	32,959	3.4
	投資及び出資金	101,369	0.9	225,863	2.2	△ 124,494	△ 55.1
	貸付金	15,632	0.1	16,064	0.2	△ 432	△ 2.7
	計	4,107,979	37.4	4,175,348	40.5	△ 67,369	△ 1.6
投資的経費	普通建設事業費	2,290,867	20.9	1,621,362	15.7	669,505	41.3
	補助事業	1,494,676	13.6	438,128	4.2	1,056,548	241.2
	単独事業	658,016	6.0	991,915	9.6	△ 333,899	△ 33.7
	県営事業負担金	138,175	1.3	191,319	1.9	△ 53,144	△ 27.8
	災害復旧費	10,834	0.1	51,343	0.5	△ 40,509	△ 78.9
	計	2,301,701	21.0	1,672,705	16.2	628,996	37.6
歳入合計	10,985,353	100.0	10,322,310	100.0	663,043	6.4	

図④ 平成22年度一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：％）



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業		2,290,867	1,330,747	142,079	264,100	41,422	512,519	
(1) 補助事業		1,494,676	1,330,747	114,073	15,832	8,774	25,250	
地域情報通信基盤整備事業	総務費	1,313,844	1,302,009	11,728			107	光通信網整備
地域介護・福祉空間等施設整備事業	民生費	248	248					
合併浄化槽設置整備事業	衛生費	32,660		32,660				5人槽111基 6~7人槽7基 8~10人槽2基
流域公益保全林整備事業	農林水産業費	12,458		9,456			3,002	機能増進保育、育成単層林整備等
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	〃	11,821		11,821				木材製材施設、製品保管倉庫
森林環境保全整備事業	〃	30,600		21,668	8,932			赤迫柳井谷線、飯森線
漁港整備事業	〃	58,680	11,520	22,840	6,900		17,420	東風泊漁港、船間漁港
公営住宅建設事業	土木債	8,708	4,360			3,236	1,112	町営住宅修繕
全国瞬時警報システム整備事業	消防費	3,150		3,020			130	J-ALERT整備
理科教育設備等整備事業	教育費	10,821	5,283			5,538		町内小・中学校
天然記念物保護増殖事業	〃	6,276	3,000	600			2,676	塚崎の大楠修復
高山城跡買上事業	〃	5,410	4,327	280			803	
(2) 単独事業		658,016		28,006	147,568	21,342	461,100	
集会所施設等改修事業	総務費	522					522	各振興会施設修繕等
交通安全施設整備事業	〃	3,297					3,297	カーブミラー等設置、修繕
グラウンドゴルフ場整備事業	〃	2,730					2,730	
川上地域交流施設新築事業	〃	16,208					16,208	
総合支所防災無線制御器等移設事業	〃	438					438	
庁舎施設修繕事業	〃	4,964					4,964	庁舎書庫解体・移設等
議場空調設備修繕事業	〃	1,024					1,024	
公共ネットワーク施設整備事業	〃	48,378					48,378	本庁舎電算施設整備
地域情報化基盤整備事業	〃	34,318			25,900	8,418		光通信網整備
やぶさめの里総合公園施設修繕事業	〃	3,098					3,098	
東部清掃センター解体事業	衛生費	33,804					33,804	
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	11,086					11,086	5人槽111基 6~7人槽7基 8~10人槽2基
町有林等整備事業	農林水産業費	9,445					9,445	間伐外
流域公益保全林整備事業	〃	7,175					7,175	機能増進保育、育成単層林整備等
森林環境保全整備事業	〃	1,433			268		1,165	赤迫柳井谷線、飯森線
林道整備事業	〃	11,350		4,540			6,810	維持補修等
県単治山事業	〃	12,892		11,280		1,612		治山事業外
町単治山事業	〃	4,181					4,181	治山事業外
漁港整備事業	〃	22,364					22,364	東風泊漁港・船間漁港
町単農業農村整備事業	〃	73,308					73,308	
農業農村活性化推進施設等整備事業	〃	5,373		2,614			2,759	
畜産課公用車事業	〃	2,382					2,382	公用車(軽箱バン1台、軽ダンプ1台)
岸良交流促進センター整備事業	商工費	1,130					1,130	施設修繕
国民宿舎施設整備事業	〃	4,695					4,695	施設修繕
叶岳フォトスポット及び遊歩道整備事業	〃	19,559		9,572	9,500		487	
やぶさめの里総合公園整備事業	〃	8,400				3,927	4,473	景観保全及び遊具等塗り替え
過疎対策道路整備事業	土木費	114,056			111,900		2,156	町道津曲花牟礼温泉線外4件
道路改良事業	〃	28,906					28,906	
町道整備事業	〃	86,532				3,430	83,102	
河川改修事業	〃	4,484					4,484	乙田川河川整備外
街路整備事業	〃	6,062					6,062	
城山遊歩道改良事業	〃	494					494	

事業名	科目	決算額	財源					内訳	備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源		
町営住宅改修事業	〃	1,008					1,008		
防災行政無線整備事業	消防費	4,410					4,410		
防火水槽整備事業	〃	10,915					10,915	東迫集落、上之馬場1区内	
コミュニティ助成事業	〃	1,071				1,000	71	自主防災組織育成備品	
消防機械器具購入事業	〃	17,934					17,934	小型ポンプ等	
小学校施設改修事業	教育費	12,367					12,367	町内小学校施設修繕	
中学校施設改良事業	〃	8,619				2,955	5,664	町内中学校施設修繕	
高山城跡買上事業	〃	30					30		
公用車購入事業	〃	1,250					1,250	軽トラ(ダンプ型)1台	
共済住宅年賦金	〃	6,386					6,386		
学校施設耐震化計画事業	〃	9,938					9,938		
(3) 県営事業負担金		138,175			100,700	11,306	26,169		
県営土地改良事業	農林水産業費	44,679			24,600	11,306	8,773	経営体育成基盤整備事業(新富地区)外	
ため池整備事業	〃	9,521			5,900		3,621	天道池	
地方特定道路整備事業	土木費	2,287					2,287	永吉高山線	
急傾斜地崩壊対策事業	〃	2,750			2,400		350	津代地区	
県単砂防事業	〃	1,950					1,950	江平川、磯道川、津房川	
港湾整備事業	〃	73,988			66,500		7,488	波見港(硯石地区)	
県営街路事業	〃	3,000			1,300		1,700	高山停車場線	

4 地方債の概要

平成22年度末地方債現在高（国民宿舎分含む）は、12,849,495千円で、対前年度557,227千円の減となっています。

一般会計における地方債については、平成19年度～平成21年度で補償金免除繰上償還制度を利用し、利率5%以上の地方債については、繰上償還を行ったところであります。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

表⑧ 平成22年度末地方債現在高

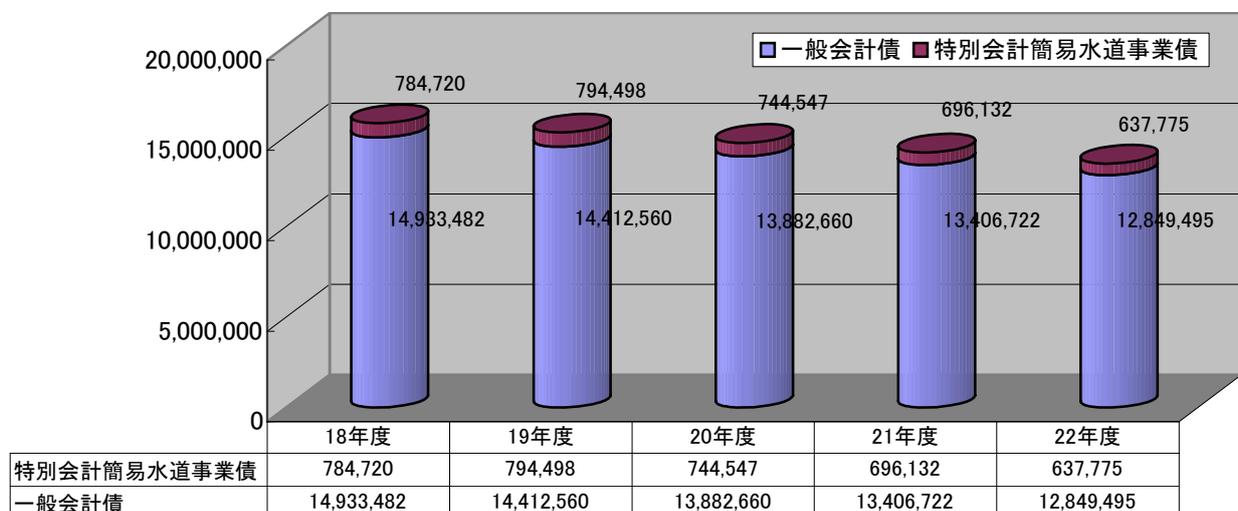
(単位：千円)

区分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度 発行額(B)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	増減額
			元金(C)	利子		
1. 普通債	13,353,429	994,658	1,548,901	216,340	12,799,186	△ 554,243
(1) 総務債	493,647	25,900	169,808	10,541	349,739	△ 143,908
(2) 民生債	12,078		1,953	139	10,125	△ 1,953
(3) 衛生債	5,294		1,637	48	3,657	△ 1,637
(4) 農林水産業	2,931,839	46,600	350,737	46,187	2,627,702	△ 304,137
(5) 商工債	105,489	9,500	17,379	1,405	97,610	△ 7,879
(6) 土木債	2,712,103	182,100	379,319	45,227	2,514,884	△ 197,219
(7) 消防債	75,991		41,727	1,134	34,264	△ 41,727
(8) 教育債	2,047,261		177,985	38,554	1,869,276	△ 177,985
(9) 公営住宅債	427,126		37,838	8,880	389,288	△ 37,838
(10) その他債	4,542,601	730,558	370,518	64,225	4,902,641	360,040
2. 災害復旧債	53,293	0	2,984	563	50,309	△ 2,984
(1) 公共土木災	37,987		1,871	403	36,116	△ 1,871
(2) 農地農林災	12,134		491	130	11,643	△ 491
(3) その他災害	3,172		622	30	2,550	△ 622
計	13,406,722	994,658	1,551,885	216,903	12,849,495	△ 557,227
特別会計簡易水道事業債	696,132	0	58,357	18,104	637,775	△ 58,357

※ (10) その他債には、国民宿舎分を含む。

図⑤ 地方債年度末現在高の推移

(単位：千円)

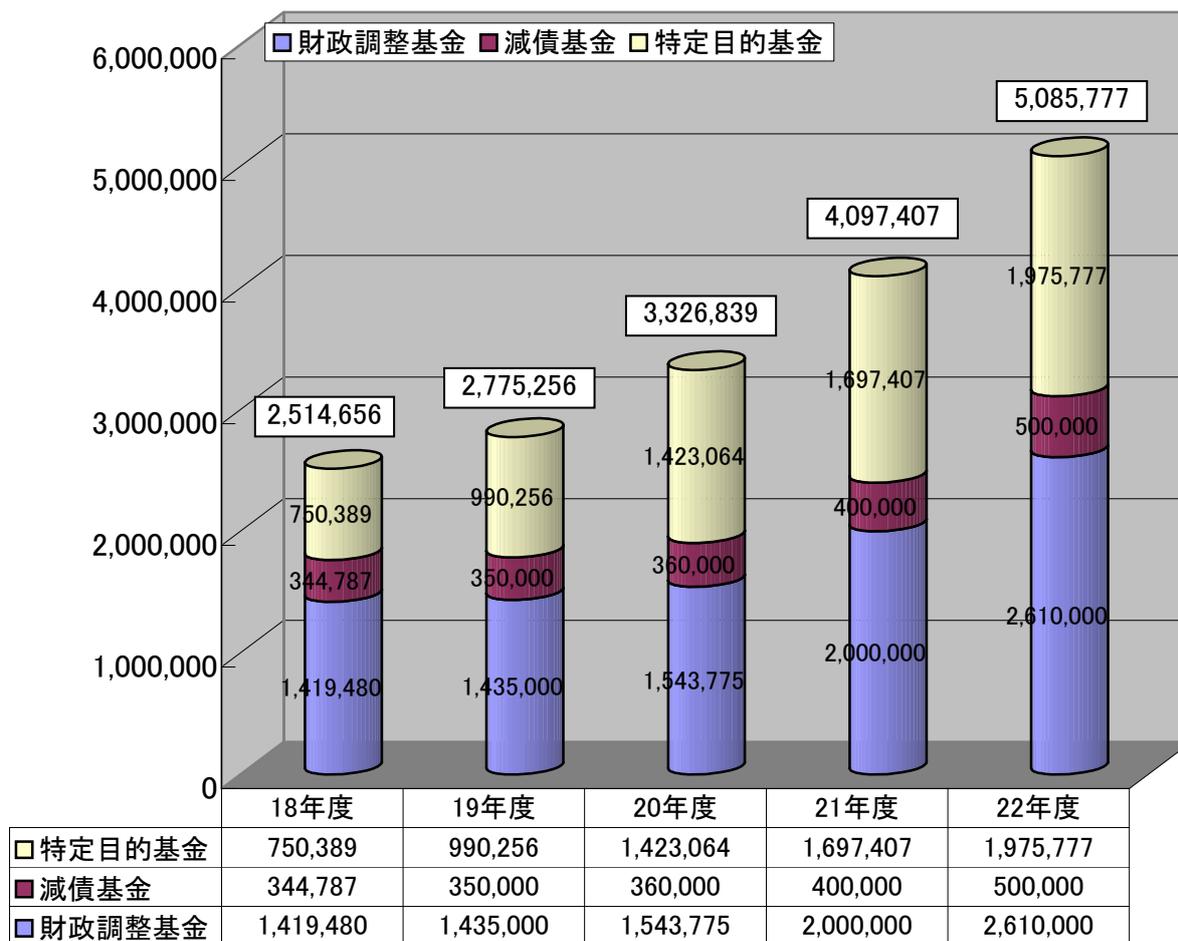


5 基金の状況

平成22年度末基金残高は、5,085,777千円で、対前年度988,370千円、19.4%の増となりました。また、平成22年度は、財政調整基金からの繰入を行わない予算編成をすることができ、今後も財政健全化へ取り組んでいきます。さらに、今後の地方交付税の動向に留意しながら、来る合併算定替えから一本算定への歳入状況の変化に対応すべく基金の積立てに努めていきます。

図⑥ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



6 財政指標

本町におきましては、財政力指数に見るように、財政力が弱い数値で推移しています。しかしながら、平成19年度から平成22年度における、他の財政指標の数値を比較してみますと、経常収支比率におきましては、義務的経費等の見直しから、改善傾向にあり、平成22年度は、84.4%となっております。今後も80%台を維持しつつ、経常一般財源の増加が期待できない中、可能な限りの経費削減が必要であります。

また、実質公債費比率におきましても、平成22年度は13.6%であり、4年間で2.7ポイントの減で改善傾向にあります。これは、普通建設事業等の計画的な執行や、町債の借入抑制による成果があらわれているところであります。

今後も、現在改善傾向である財政指標を維持しつつ、必要なところに安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	指数	指数	指数	指数
基準財政収入額	1,480,368	1,465,693	1,419,545	1,383,975
基準財政需要額	5,033,296	5,135,367	5,138,815	5,353,096
標準税収入額	1,895,892	1,873,598	1,815,097	1,765,078
標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)	6,127,823	6,224,589	6,382,736	6,755,742
財政力指数(3ヶ年平均)	0.30	0.30	0.29	0.28
実質収支比率	3.8	5.5	4.3	5.1
公債負担比率	15.7	14.9	14.4	13.0
起債制限比率	11.6	11.2	11.7	11.0
経常収支比率	94.6	91.6	88.7	84.4
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	15.4	15.2	14.7	13.6
将来負担比率	108.9	83.8	74.6	45.4

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しております。